



令和4年度（2022）伝統的建造物群保存地区台帳

道府県	鹿児島県	記入日: R 4. 4.27
市町村	南薩摩氏	
地区名	南さつま市加世田麓	
重伝建選定年月日	令 1.12.23	
拡大選定年月日	-	
種別	武家町	
面積 (ha)	20	
選定基準	(二)	

		1	2	3	4	5
基本事項	条例	名称	南さつま市伝統的建造物群保存地区保存条例			
		公布日	H29. 3.24			
		最新交付日				
	地区決定	決定告示日	R 1. 6.14			
		最新変更告示日				
	保存計画	策定告示日	R 1. 6.14			
		最新改訂日	R 1. 6.14			
	概要		南さつま市は、薩摩半島の南西端に位置し、加世田麓は、市域の北部、加世田川西岸の独立丘陵と台地に挟まれた南北に細長い平たん地に位置する。南さつま市加世田麓伝統的建造物群保存地区は、中世以来の山城周辺に形成された武家地を起源とする麓であり、自然地形に沿って曲線を描く街路や地割は近世以来の姿をよく留める。近世の武家住宅やその形式を引き継ぐ主屋をはじめ、益山用水とそこに架かる石橋、敷地を画する石垣や生垣、腕木門などとともに、地形を巧みに活かして形成された麓の独特な歴史的風致をよく伝えている。			
	物件数	伝統的建造物 (建築物)	54	主屋38、土蔵6、はなれ・納屋・長屋門3、社寺関係6、その他1		
		伝統的建造物 (工作物)	163			
		環境物件	104	生垣82、庭園13、大木老木3、池6		
関連指定等	関連条例	名称	鹿児島県屋外広告物規制条例(県)			
	地区内文化財数	建造物	0	史跡	一	名勝
		国指定	0		一	0
		県指定	0	1	0	0
		市指定	0	3	0	0
	国登録・国選択	16		一	一	0
施設・団体・ 地区行事など	地区内公開施設	名称	旧鰕坂家住宅			
		文化財種別	国登録有形文化財			
		公開状況	通年公開			
		名称	鮫島博家住宅			
		文化財種別	国登録有形文化財			
		公開状況	予約制			
		名称	鮫島健家住宅			
		文化財種別	国登録有形文化財			
		公開状況	予約制			
		名称	旧鰕坂医院			
	住民保存会	文化財種別	国登録有形文化財			
		公開状況	通年公開			
		有無	有り			
		名称	かせだ歴史まちづくり協議会			
		結成年	H26. 4			
	保存会・ まちづくり団体	構成員	26			
		主な活動	まち歩き、伝建説明戸別訪問			
		名称	加世田いにしへガイド			
	保存会以外で支援 している民間組織 (1)	主な活動	まち歩きガイド			
		名称				
		主な活動				
	保存会以外で支援 している民間組織 (2)	名称				
		主な活動				

伝建修理・修景・防災などの助成措置	助成措置	補助率	8/10
	修理－主屋	上限（万円）	上限なし
	助成措置	補助率	8/10
	修理－蔵	上限（万円）	上限なし
	助成措置	補助率	8/10
	修理－工作物	上限（万円）	上限なし
	助成措置	補助率	2/3
	修景－主屋	上限（万円）	350
	助成措置	補助率	2/3
	修景－蔵	上限（万円）	350
保存地区関係の地 区計画・法条例	助成措置	補助率	2/3
	修景－工作物	上限（万円）	200
	都市計画法	都計区域	都市計画区域
		用途地域	二中
		防火地域	地域・区域外
	法条例	鹿児島県屋外広告物規制条例	
	地域名		
	区分	都道府県条例	
	制定日		
	法条例		
関連計画 その他	地域名		
	区分		
	制定日		
	法条例		
	地域名		
	区分		
	制定日		
	法条例		
	地域名		
	区分		
市町村基金条例	制定日		
	最終改正		
	不均一課税条例	南さつま市伝統的建造物群保存地区における南さつま市税条例の特例を定める条例	
	制定日	R 1. 9.26	
	最終改正	-	
	建築基準法緩和条例		
	制定日		
	最終改正		
	景観計画		
	策定日		
歴まち法 計画の認定		予定なし	
防災計画		策定済み	
	年度	R 3	
市町村全域に係る 防災計画		策定済み	
	年度	R 3	
	上記計画での耐震対策に関する記述	記載あり	
耐震マニュアル		記載あり	

一般住宅の耐震診断・耐震補強への助成	助成	ある
	助成の内容	耐震診断、耐震補強に助成措置あり
	補助率	2/3、23/100
	上限額	6万円、30万円
伝建地区における耐震対策への助成	耐震診断	助成措置なし
	耐震補強	助成措置なし
	助成の内容	
文化庁補助事業以外での耐震対策への支援	耐震診断	支援制度なし
	耐震補強	支援制度なし
	助成の内容	
耐震対策を実施するための専門家・技術者の有無	体制の有無	整っていない
	体制	
	業務内容	
	必要な支援	